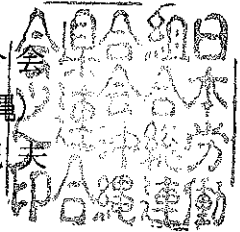


2018年1月16日

沖縄防衛局
局長 中島 浩一郎 様

日本労働組合総連合会
沖縄県連合会（連合沖縄）
会長 大城 紀



米軍ヘリの相次ぐ事故に対する抗議

沖縄は、米軍基地の過重な負担により米軍による墜落炎上・部品落下・不時着などの事故が頻発しており県民の生命と安心・安全な生活が蔑ろにされている。

昨年12月、次代を担う子供たちが通う保育園・小学校へ相次いで部品が落下し子供たちの命が危険に晒されており、元気に自由に遊びまわれる校庭の使用が制限されているにも関わらず、原因究明を行わないまま飛行を再開した米軍と追認した日本政府に対し激しい憤りを禁じ得ない。

事件・事故が起きる度に、飛行停止と原因究明を求める県民の切実な声を、日米両政府は無視し続け、結果として、1月6日の普天間基地所属のUH1型ヘリが伊計島の海岸に、8日には、AH1攻撃ヘリが読谷村へ相次ぎ不時着するなどの事故が起きたと言わざるを得ない。

戦後73年、本土復帰46年が経過しようとしているが、米軍基地が過度に集中するが故の事件・事故が後を絶たない現状を許し、県民の生命を軽視する米軍・日米両政府に強く抗議する。

連合沖縄は、日米両政府・米軍に対し在沖米軍基地から派生する事件や事故から県民・国民の「生命・財産・安心・安全」を守り、「安心して暮らせる社会」の実現に向け強く抗議し、事故原因の究明と再発防止策及び、沖縄県民が納得する安全対策が示されるまで、全ての米軍機の飛行を即時禁止する事を求める。

以上